

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 8 日

会社名 株式会社ディースリー
 コード番号 4311
 (URL <http://www.d3i.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 伊藤 裕二
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 小寺 健治

TEL (03) 5428 - 8830

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 8 日

親会社の名称 フィールズ株式会社 (コード番号: 2767) 親会社における当社の議決権所有比率 57.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|------------|-------|----------|------|----------|------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 3 月期 | 2,319 | (-) | 53 | (-) | 30 | (-) |
| 17 年 10 月期 | 4,358 | (42.5) | 406 | (98.2) | 473 | (194.7) |

| | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|------------|--------------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18 年 3 月期 | 139 (-) | 6,675 66 | - - | 3.6 | 0.6 | 1.3 |
| 17 年 10 月期 | 116 (27.4) | 6,311 65 | 6,235 67 | 3.8 | 10.4 | 10.9 |

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 10 月期 19 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 20,929 株 17 年 10 月期 18,455 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

なお、平成 18 年 3 月期は、決算期変更により 5 ヶ月決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

5. 平成 18 年 3 月期は、1 株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|------------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 3 月期 | 5,147 | 3,853 | 74.9 | 183,781 74 |
| 17 年 10 月期 | 5,370 | 3,994 | 74.4 | 190,881 94 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 20,968 株 17 年 10 月期 20,924 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 3 月期 | 735 | 75 | 210 | 1,275 |
| 17 年 10 月期 | 156 | 315 | 918 | 1,858 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 3,089 | 267 | 492 |
| 通期 | 9,583 | 514 | 54 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2,591 円 62 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。なお、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

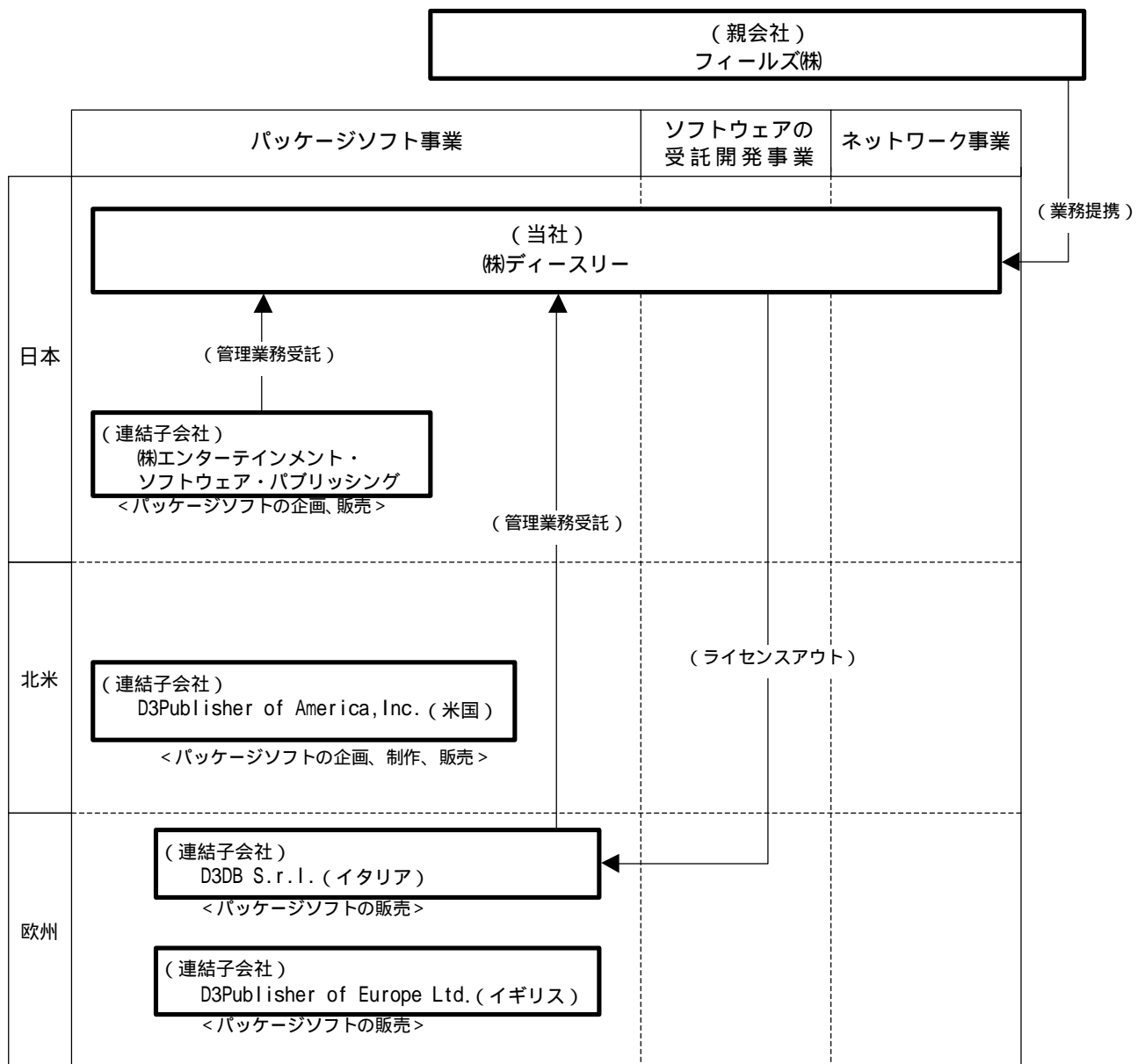
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー）、親会社、子会社4社により構成されており、ゲームソフト等の企画、販売を主たる業務としております。また、親会社であるフィールズ株式会社は、遊技機の企画開発、仕入、販売等を営んでおり、当社と業務提携を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 区分 | 主な事業内容 | 連結会社 |
|---------------|----------------------------------|---|
| パッケージソフト事業 | 家庭用ゲームソフト等の企画、販売及び関連事業 | 当社 ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. |
| ソフトウェアの受託開発事業 | 家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売及び関連事業 | 当社 |
| ネットワーク事業 | 携帯電話コンテンツ等の企画、販売及び関連事業 | 当社 |

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「革新的な挑戦」「個人の尊重/チームワーク」「感動提供企業」「顧客第一主義」「ステークホルダーと共に」という経営理念に基づき、あらゆる企業活動を通じて企業価値の向上を目指し、経済・社会の発展に貢献するという基本方針をとっております。なお具体的な基本方針は次のとおりです。

- ・グローバルで革新的な経営により、持続的な成長を目指します。
- ・信頼関係の構築に努め、責任を明確にし、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土作りを努め、効果的かつ効率的な経営を目指します。
- ・ゲームユーザーの皆様に驚きや感動を提供できる商品・サービスを創造するなど、全てのステークホルダーの皆様の期待を超える驚きや感動を提供することを念頭においた経営に努めます。
- ・常にお客様のことを考え、一人でも多くのお客様に楽しんでもらえる魅力あふれる商品・サービスの提供に努めることでお客様との信頼関係を築き上げ、顧客ロイヤルティの向上を目指します。
- ・全てのステークホルダーとの関係を公正に保ち、互いに発展する関係を構築します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題の1つとして位置付けて、経営基盤及び財務体質の強化を図りながら、当社を取り巻く様々な環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末の配当につきましては、今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益等を総合的に勘案し、1株につき400円の普通配当を実施する予定です。

一方、内部留保につきましては、海外事業の強化等による将来の企業価値向上の投資原資とし、中長期的な株主利益の拡大のために活用してまいります。

なお、従来より当社単体の利益に対する配当性向を目安に配当を実施しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、平成19年3月期より連結での利益に対する配当性向を考慮した配当を実施する予定です。

また、平成18年5月1日に会社法が施行されておりますが、従来の配当方針を継続する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後の投資単位の引き下げについては、業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに係る費用並びに効果等を十分に考慮の上、株主利益の最大化及び当社株式の流通の活性化に配慮し慎重に検討してまいります。なお、株式分割に関しましては現在のところ実施の予定はありません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的で効率的な経営を確立・維持するために、株主資本利益率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しておりますが、現在のところ、柔軟な経営判断を行うことにより企業価値をより一層高めるため、具体的な目標値は定めておりません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、家庭用ゲームソフト及び関連事業に経営資源を集中することにより、当社グループの成長とともに株主利益の最大化を図ってまいります。現在、国内の低価格ゲームソフト市場において当社は高い市場優位性を持っておりますので、今後も『SIMPLEシリーズ』を積極的に展開するとともに、フルプライスゲームソフトにつきましても、女性をターゲットにしたゲームソフトや版權を利用したゲームソフト、パチンコ・パチスロの攻略ソフト等で展開の強化を図っております。また、『SIMPLE100シリーズ』をはじめとする携帯電話向けコンテンツの分野では、当社グループが保有する様々なノウハウの共有により更なる成長を目指しております。他方、海外におきましては、北米・欧州で子会社の展開による事業の拡大に努めております。

なお、海外事業展開の強化に伴い、ワールドワイドに展開するゲームソフトを「グローバルコンテンツ」と位置づけ、グローバルコンテンツの戦略的な展開を行うため、当社に専門の担当部署を新たに設置し、在外子会社との連携の強化を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 当社グループの現状の認識について

現在の当社グループの主力商品である「SIMPLEシリーズ」は、ゲーム市場をリードするプレイステーション2（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）向け「SIMPLE2000シリーズ」を中心に展開しており、低価格ゲームソフト市場においては他社の追随を許さない実績を積んでおります。

また、「SIMPLE100シリーズ」等の携帯電話向けコンテンツの配信に関しましては、パッケージゲームソフト事業において培ってまいりました様々な経営資源の活用により、低価格ゲームコンテンツ分野での優位性を維持しております。

このような状況の中、当社グループが対処すべき課題は、「家庭用ゲームソフト市場の成熟化」「今後発売が予定されている新型ハード対応のゲームソフトの開発費高騰」、「中古ゲームソフト市場の拡大懸念」、「技術革新のスピードが速く、新サービスが続々と提供される携帯電話向けコンテンツ開発の迅速な対応」などがあります。

(b) 当社グループの今後の事業展開について

当社グループといたしましては、当社の経営理念である「革新的な挑戦」に基づき、日本国内におきましては現状の低価格ゲームコンテンツ市場の優位性を確保しながら、フルプライスゲームソフトや携帯電話向けリッチコンテンツの市場にも戦略的に随時展開するとともに、北米及び欧州の在外子会社を拠点としたワールドワイドな事業展開を行い、「コンテンツのマルチユース」を積極的に推進していく予定です。

(7) 親会社等に関する事項

(a) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|-----------|-----|--------------|---------------------------|
| フィールズ株式会社 | 親会社 | 57.2% | 株式会社ジャスダック証券取引所 |

(b) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

フィールズ株式会社は平成18年3月31日現在で12,000株(当社議決権の57.2%)を所有しております。当社グループは、遊技機を中心とするエンターテインメント事業を営む親会社グループの中でゲーム事業(主に家庭用ゲームソフト及び携帯電話コンテンツの企画・販売など)を推進するグループとして位置づけられています。

当社は、ゲーム事業を推進するにあたり、親会社の企業グループと一定の協力関係を保つことが不可欠であると認識しており、当社と親会社との間には以下のとおり人的関係及び取引関係があります。なお、当社といたしましても親会社グループは重要な戦略パートナーであると認識しておりますので、今後も良好な関係を継続していく方針であります。

人的関係

当社の取締役のうち親会社の兼務取締役は1名であります。また、その就任は経営情報等の交換等を目的としていることから、当社独自の経営判断が行うことができる状況にあると考えております。

取引関係

現在までに同社の保有する著作権の使用許諾を受けるなどの営業取引が発生しております。

親会社との取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

最近事業年度における取引内容等に関しましては、26ページに記載の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、社内規程である組織規程に基づき、組織及び業務分掌並びに職務権限を決定し、更に業務分掌規程及び職務権限規程等により詳細な事項を決定し、内部牽制等が有効に機能するよう日常業務の運営を行っております。

具体的な組織体制としては、日常の管理業務及び利益計画の作成を担当する管理部と内部監査等を担当する経営企画室が連携し、事業推進を担当する部署を牽制する体制をとっております。

(b) 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実にを図るため、管理部と経営企画室合同で行うスタッフミーティングを定期的開催(毎週1回)するとともに、会社分割後に施行する社内規程の見直しを実施するなど業務改善に努めてまいりました。また、各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行うとともに、取締役会、執行役員会議、監査役会等の各経営管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めてまいりました。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など将来に対する不透明感が依然として残る状況ではありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、株価の上昇、日銀による金融政策の転換など景気回復基調であることが次第に顕在化してきました。

当業界におきましては、パッケージゲームの分野では、「ニンテンドーDS Lite」(任天堂株式会社より発売)等高機能携帯型ハードの出荷が好調に推移するとともに、当該ハード対応のゲームソフトが続々とリリースされ、モバイルネットワークゲームの分野では、料金定額制等の新サービス開始を機に多種多様なコンテンツが配信されるなど活況が見られました。また、リリースされたゲームソフトやモバイルコンテンツ等商品サービスの内容につきましては、いわゆるゲームという枠に囚われないエンターテインメント性に富んだ多様な商品サービスが増加するとともに、それらが好調な実績を記録しました。しかし他方では、従来ゲームユーザーではなかった潜在顧客の取り込みが加速しつつあり、従来のゲームユーザーの嗜好の多様化と併せてユーザーニーズを的確に捉えることが一層困難な状況でありました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内でのパッケージゲーム事業につきましては、主力商品であり多種多様な商品群で構成される『SIMPLE シリーズ』に関して、ラインナップの一層の充実により新たなライトゲームユーザーを獲得するため、バラエティ豊かな商品を継続して発売いたしました。特に、新たに「プレイステーション・ポータブル」(株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売)対応の低価格ゲーム『SIMPLE2500 シリーズ Portable!!』を新たに立ち上げ、主要なハードにおいて『SIMPLE シリーズ』の展開を果たしております。また、低価格ゲームソフト以外にも有名キャラクターを題材としたファミリー層向け・女性向けのゲームソフトやパチンコ・パチスロ攻略ソフト等ターゲットとなるゲームユーザーのニーズを満足するエンターテインメント性の高いフルプライスゲームの制作・販売にも注力してまいりました。

ネットワーク事業におきましては、各携帯電話キャリア向けに低価格シリーズ『SIMPLE100 シリーズ』のコンテンツを継続的にリリースするとともに、パッケージゲーム事業との連動した女性向けコンテンツの充実を図ってまいりました。

北米及び欧州における海外展開に関しましては、引き続きそれぞれの現地法人が地域特性を考慮した事業展開を行ってまいりました。北米現地法人 D3Publisher of America, Inc.では、当連結会計年度において「HiHi Puffy AmiYumi」「PQ」「NARUTO」をリリースするとともに平成 19 年 3 月期以降の発売予定タイトルの開発に着手するなど、来期以降の先行投資を積極的に行いました。欧州現地法人 D3Publisher of Europe Ltd.につきましては昨年末の会社設立以来、事業展開準備のための投資を行ってまいりました。なお、欧州現地法人である D3DB S.r.l.(現地版社との合弁会社)は、日本で開発した『SIMPLE シリーズ』のローカライズ商品を引き続き販売してまいりましたが、D3Publisher of Europe Ltd.の設立による版社の切り換えに伴い、一時的に欧州での発売が縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 2,319,747 千円、売上総利益 865,864 千円となりましたが、グループ全体の販売管理費をカバーする水準に至らず営業損失 53,794 千円、経常損失 30,609 千円となりました。当期純損失につきましては在外子会社における経常損失の計上によりグループ全体の実効税率が増加したため 139,714 千円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期変更により 5 ヶ月決算となっているため、前年同期比の記載は行っておりません(以下同じ)。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[パッケージソフト事業]

国内では主力商品である低価格ゲームソフト『SIMPLE シリーズ』20 タイトルを発売するとともに、フルプライスゲームソフトとして『K-1 WORLD GP 2005』(格闘技ファン向け)、『チキン・リトル』『ナルニア国物語』『ハイハイ! パフィー アミユミ』(以上、ファミリー層向け)、『ラスト・エスコート』(女性向け) 必勝パチンコ攻略シリーズ Vol. 2 『ボンバーパワフル&夢夢ワールド DX』(パチンコ・パチスロファン向け)等を発売し、海外ではフルプライスゲームソフト 3 タイトルを発売いたしました。しかしながら、国内におきまして低価格ゲームソフトの一部タイトルの発売が翌期にずれ込んだことや、北米においての売値下げの実施及び来期以降発売タイトルへの先行投資、欧州における版社の切り替えに伴う発売タイトルの一時的な縮小並びに来期への事業展開準備等の要因のため、売上高 2,060,181 千円、営業損失 57,611 千円となりました。

[ソフトウェアの受託開発事業]

国内で発売した『SIMPLE シリーズ』を中心として海外向けライセンス販売を中心に展開しておりますが、欧州の在外子会社 D3Publisher of Europe Ltd. の設立による版社の切り換えに伴い、欧州での発売が縮小したことにより、売上高 42,318 千円、営業利益 11,161 千円となりました。

[ネットワーク事業]

低価格ゲームコンテンツ『SIMPLE100 シリーズ』を各携帯電話キャリア向けに継続的にリリースするとともに、パッケージソフト事業との連動した携帯電話向けコンテンツ『こちら胸キュン乙女』を女性ゲームユーザーをターゲットとして配信開始いたしました。

その結果、会員数が順調に推移し、売上高 217,248 千円、営業利益 170,023 千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

日本におきましては、パッケージソフト事業では、主力商品である低価格ゲームソフト『SIMPLE シリーズ』を各ハード向けに展開するとともに、フルプライスゲームソフト 8 タイトルを発売し、ネットワーク事業では、低価格ゲームコンテンツ『SIMPLE100 シリーズ』が順調に会員数を伸ばしました。この結果、売上高 1,508,421 千円、営業利益 302,688 千円となりました。

[北米]

北米におきましては、フルプライスゲーム 3 タイトルをリリースし販売は順調に推移いたしました。売値下げの実施及び来期以降発売タイトルへの先行投資のため、売上高 797,992 千円、営業損失 163,975 千円となりました。

[欧州]

欧州におきましては、低価格ゲームソフト『SIMPLE シリーズ』の販売を中心に展開いたしました。欧州の在外子会社 D3Publisher of Europe Ltd. の設立による販社の切り換え、来期への事業展開準備に伴う先行投資のため、売上高 18,920 千円、営業損失 24,897 千円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が 23,654 千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益 396,322 千円）と大きく減少したことに加えて、たな卸資産の増加、法人税等の支払により、583,782 千円減少（前連結会計年度は 484,146 千円の増加）し、当連結会計年度末には 1,275,210 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少 372,801 千円、前渡金の減少 173,308 千円、無形固定資産償却費 153,233 千円等の増加要因はありましたが、税金等調整前当期純損失が 23,654 千円だったことに加えて、たな卸資産の増加 1,071,524 千円や法人税等の支払額 312,151 千円等の要因により、営業活動で使用した資金は 735,306 千円（前連結会計年度末比 369.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入 31,492 千円等があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 67,934 千円、有形固定資産の取得による支出 35,095 千円等があったことから、投資活動に使用した資金は 75,323 千円（前連結会計年度末比 76.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出 87,334 千円等があったものの、短期借入金の純増 300,000 千円等があったため、財務活動から得た資金は 210,007 千円（前連結会計年度末比 77.1%減）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善等が継続し、緩やかながらも回復基調が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、持株会社体制の下で、日本国内におきましては、圧倒的な市場占有率を有する低価格ゲームソフト『SIMPLE シリーズ』を主軸としながら、これらのコンテンツを当社グループのあらゆる事業に応用する「コンテンツのマルチユース」により収益構造の強化を図ってまいります。

また、海外市場におきましても北米及び欧州の在外子会社 3 社がそれぞれ地域特性を考慮した事業展開を行ってまいります。当社が中心となり日米欧の 3 拠点における「コンテンツのグローバルユース」により、当社グループ全体のリスクを低減しながら一層の企業価値向上を図ってまいります。

次期の業績予測として、連結売上高 95 億 83 百万円、経常利益 5 億 14 百万円、当期純利益 54 百万円を見込んでおります。

(4) 時価発行公募増資等に係る資金計画及び資金充当実績

平成 17 年 3 月 8 日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式 7,000 株を発行し、1,787,100 千円の資金を調達いたしました。当社の第三者割当増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概要は以下のとおりであります。（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）

(a) 資金使途計画

平成 17 年 3 月 8 日を払込期日とする第三者割当増資の資金使途計画は、全額を海外（主に北米地域）での家庭用ゲームソフト事業への投資資金として、キャラクター版権の獲得及びゲームソフトの開発費並びにマーケティング費用に充当する予定であります。

(b) 資金充当実績

平成 17 年 3 月 8 日を払込期日とする第三者割当増資の資金使途計画については、概ね計画どおり実施しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 |
|-----------------|--------------------------|-------|-------------------------|-------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,858,993 | | 1,275,210 | | |
| 2. 売掛金 | 1,358,095 | | 989,499 | | |
| 3. たな卸資産 | 139,298 | | 1,228,473 | | |
| 4. 前渡金 | 783,903 | | 613,693 | | |
| 5. 繰延税金資産 | 41,117 | | 70,619 | | |
| 6. その他 | 125,451 | | 79,529 | | |
| 7. 貸倒引当金 | 2,284 | | 1,882 | | |
| 流動資産合計 | 4,304,575 | 80.2 | 4,255,143 | 82.7 | 49,431 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 1 | 9,718 | | 9,031 | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 1 | - | | 2,248 | | |
| (3) その他 1 | 55,744 | | 77,983 | | |
| 有形固定資産合計 | 65,463 | 1.2 | 89,263 | 1.7 | 23,800 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | 183,340 | | 164,242 | | |
| (2) その他 | 166,787 | | 62,771 | | |
| 無形固定資産合計 | 350,127 | 6.5 | 227,013 | 4.4 | 123,113 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 36,587 | | 5,150 | | |
| (2) 繰延税金資産 | 466,180 | | 428,368 | | |
| (3) 破産更生債権等 | 65,613 | | - | | |
| (4) その他 | 140,253 | | 145,768 | | |
| (5) 貸倒引当金 | 58,635 | | 3,404 | | |
| 投資その他の資産合計 | 649,999 | 12.1 | 575,882 | 11.2 | 74,117 |
| 固定資産合計 | 1,065,590 | 19.8 | 892,159 | 17.3 | 173,430 |
| 資産合計 | 5,370,165 | 100.0 | 5,147,303 | 100.0 | 222,862 |

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|--------------------------|-------|-------------------------|-------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 419,545 | | 431,872 | | |
| 2. 短期借入金 | - | | 300,000 | | |
| 3. 1年以内返済予定長期借入金 | 140,668 | | 106,668 | | |
| 4. 未払金 | 216,366 | | 176,053 | | |
| 5. 未払法人税等 | 327,182 | | 131,598 | | |
| 6. その他 | 106,941 | | 39,081 | | |
| 流動負債合計 | 1,210,704 | 22.5 | 1,185,274 | 23.0 | 25,429 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 143,331 | | 89,997 | | |
| 2. 退職給付引当金 | 12,653 | | 17,942 | | |
| 固定負債合計 | 155,984 | 2.9 | 107,939 | 2.1 | 48,044 |
| 負債合計 | 1,366,688 | 25.4 | 1,293,213 | 25.1 | 73,474 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 9,463 | 0.2 | 554 | 0.0 | 8,909 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1,728,394 | 32.2 | 1,733,485 | 33.7 | 5,091 |
| 資本剰余金 | 1,610,730 | 30.0 | 1,615,821 | 31.4 | 5,091 |
| 利益剰余金 | 647,629 | 12.1 | 495,360 | 9.6 | 152,268 |
| 為替換算調整勘定 | 12,270 | 0.2 | 13,879 | 0.3 | 1,608 |
| 自己株式 | 5,010 | 0.1 | 5,010 | 0.1 | - |
| 資本合計 | 3,994,013 | 74.4 | 3,853,535 | 74.9 | 140,478 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 5,370,165 | 100.0 | 5,147,303 | 100.0 | 222,862 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|-----------------------------|--|-----------|---|-----------|---------|-----|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | |
| 売上高 | | 4,358,562 | 100.0 | 2,319,747 | 100.0 | |
| 売上原価 | | 2,168,786 | 49.8 | 1,453,883 | 62.7 | |
| 売上総利益 | | 2,189,776 | 50.2 | 865,864 | 37.3 | |
| 販売費及び一般管理費 1,2 | | 1,782,928 | 40.9 | 919,658 | 39.6 | |
| 営業利益又は営業損失() | | 406,847 | 9.3 | 53,794 | 2.3 | |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 5,739 | | | 1,727 | | |
| 2. 業務受託収入 | 3,300 | | | - | | |
| 3. 為替差益 | 41,521 | | | 17,529 | | |
| 4. 受取損害賠償金 | - | | | 6,600 | | |
| 5. 持分法による投資利益 | 19,641 | | | - | | |
| 6. その他 | 18,261 | 88,463 | 2.1 | 1,141 | 26,998 | 1.2 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 9,436 | | | 2,178 | | |
| 2. 新株発行費 | 9,990 | | | 68 | | |
| 3. その他 | 2,452 | 21,879 | 0.5 | 1,567 | 3,814 | 0.2 |
| 経常利益又は経常損失() | | 473,431 | 10.9 | 30,609 | 1.3 | |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | 23,619 | | | 7,155 | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | 18,871 | | | - | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | 7,000 | 49,491 | 1.1 | 54 | 7,210 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 3 | 2,079 | | | 255 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 111,062 | | | - | | |
| 3. 本社移転費用 | 3,160 | | | - | | |
| 4. その他 | 10,297 | 126,599 | 2.9 | - | 255 | 0.0 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | | 396,322 | 9.1 | 23,654 | 1.0 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 368,585 | | | 116,567 | | |
| 法人税等調整額 | 96,173 | 272,412 | 6.2 | 8,467 | 125,034 | 5.4 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | | 7,426 | 0.2 | | 8,974 | 0.4 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 116,484 | 2.7 | 139,714 | 6.0 | |

(注) 当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)は、決算期変更により5ヶ月決算となっているため、前年との比較は行っておりません。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|------------|--|-----------|---|-----------|---------|
| | 金額 | | 金額 | | 増減 |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 707,283 | | 1,610,730 | 903,446 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株の発行 | 903,446 | 903,446 | 5,091 | 5,091 | 898,355 |
| 資本剰余金期末残高 | | 1,610,730 | | 1,615,821 | 5,091 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 536,673 | | 647,629 | 110,956 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | 116,484 | 116,484 | - | - | 116,484 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 当期純損失 | - | | 139,714 | | |
| 2. 配当金 | 5,527 | 5,527 | 12,554 | 152,268 | 146,741 |
| 利益剰余金期末残高 | | 647,629 | | 495,360 | 152,268 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 連結会計年度 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|---------------------------------|--------|--|---|---------|
| | | 金額 | 金額 | 増減 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | | 396,322 | 23,654 | |
| 減価償却費 | | 19,296 | 14,091 | |
| 無形固定資産償却費 | | 352,571 | 153,233 | |
| 連結調整勘定償却額 | | 46,984 | 19,097 | |
| 新株発行費 | | 9,990 | 68 | |
| 退職給付引当金の増加額 | | 2,686 | 5,289 | |
| 貸倒引当金の減少額 | | 23,318 | 55,632 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 5,739 | 1,727 | |
| 支払利息 | | 9,436 | 2,178 | |
| 為替差益 | | 3,763 | 18,122 | |
| 持分法による投資利益 | | 19,641 | - | |
| 関係会社株式売却益 | | 18,871 | - | |
| 投資有価証券売却益 | | 7,000 | 54 | |
| 売上債権の増減額(増加：) | | 951,653 | 372,801 | |
| たな卸資産の増加額 | | 31,155 | 1,071,524 | |
| 前渡金の増減額(増加：) | | 219,828 | 173,308 | |
| 仕入債務の増加額 | | 279,692 | 8,377 | |
| 未払金の増減額(減少：) | | 123,508 | 42,525 | |
| その他 | | 115,856 | 42,933 | |
| 小計 | | 75,373 | 421,862 | 497,235 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,950 | 1,999 | |
| 利息の支払額 | | 10,191 | 3,291 | |
| 法人税等の支払額 | | 227,885 | 312,151 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 156,753 | 735,306 | 578,553 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 20,000 | 31,492 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 38,422 | 35,095 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 420,979 | 67,934 | |
| 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入 | 2 | 8,914 | - | |
| 貸付けによる支出 | | 5,000 | 5,500 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 117,939 | 591 | |
| その他 | | 2,098 | 1,122 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 315,448 | 75,323 | 240,125 |
| | | | | |

(単位：千円)

| 科目 | 連結会計年度 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|------------------------|--------|--|---|-----------|
| | | 金額 | 金額 | 増減 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減(減少：) | | 768,386 | 300,000 | |
| 長期借入れによる収入 | | 200,000 | - | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 306,201 | 87,334 | |
| 新株の発行による収入 | | 1,796,902 | 10,113 | |
| 配当金の支払額 | | 5,545 | 12,771 | |
| その他 | | 1,777 | - | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 918,546 | 210,007 | 708,539 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 37,802 | 16,840 | 20,961 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少：) | | 484,146 | 583,782 | 1,067,929 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,374,846 | 1,858,993 | 484,146 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,858,993 | 1,275,210 | 583,782 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S.r.l.</p> <p>上記のうち、D3Publisher of America, Inc.及び D3DB S.r.l.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ハートラインにつきましては、保有株式を全て売却したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。</p> | <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.</p> <p>上記のうち、D3Publisher of Europe Ltd.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>持分法適用会社の(株)スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っております。</p> | <p>持分法適用関連会社の数 - 社</p> <p>(株)スリーディー・エイジスにつきましては、平成17年9月30日開催の株主総会決議により解散し、平成17年12月30日に清算が終了したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、D3Publisher of America, Inc.及びD3DB S.r.l.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、10月31日付で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法</p> <p>なお、コンテンツについては、 見積回収期間にわたり、会社所 定の償却率によって償却してお ります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 同 左 仕掛品・コンテンツ 同 左</p> <p>(ゲームソフトに係る処理に関して) 外部委託のゲームソフトの制作費につ きましては、ソフトウェアとコンテンツ が高度に組み合わせられ、両者が一体不可 分であり、明確に区分できないため、従 来、ソフトウェアとして認識処理してま いりましたが、家庭用ゲーム機の性能の 向上等に伴い、ゲームソフト商品化決定 プロセス及び外部委託内容を見直したと ころ、近年、映像及び音楽・音声等のコ ンテンツとして分類されるものの重要性 が大きくなっており、今後もこの傾向が 強まるため、その主要な性格がソフトウ ェアであることが明確なものを除き、当 連結会計年度よりコンテンツと認識した 会計処理(制作に係る支出額を前渡金又 はたな卸資産に計上し、販売見込数量に 応じて売上原価に振替える処理)を行っ ております。</p> <p>この結果、たな卸資産が1,160,073千円 増加し、前渡金が147,250千円、無形固定 資産のその他が718,410千円減少してお ります。また、売上原価が124,267千円増 加し、販売費及び一般管理費が418,793 千円、営業外収益が112千円減少し、営業 損失が294,525千円、経常損失及び税金等 調整前当期純損失が、それぞれ294,413 千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|-------------------------------|---|---|-------|-----------|----|-----|-------|--|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | 建物及び構築物 | 8～15年 | 機械装置及び運搬具 | 6年 | その他 | 5～10年 | <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同 左</p> |
| 建物及び構築物 | 8～15年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6年 | | | | | | | |
| その他 | 5～10年 | | | | | | | |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 退職給付引当金 同 左</p> | | | | | | |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | | | | | | |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同 左</p> | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>ホ その他リスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>ホ その他リスク管理 同 左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に全額を償却しております。 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同 左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

会計処理方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末残高3,500千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「貸倒引当金戻入益」は17千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末残高4,238千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,614千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ11,614千円減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--------|-----|---------|-----------|--|-------|-------------|--------|-----------|---------|-----------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">92,551千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,956株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>4. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> | 契約の総額 | 800,000千円 | 借入実行残高 | -千円 | 差引未実行残高 | 800,000千円 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">103,905千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,000株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>4. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> | 契約の総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | 300,000千円 | 差引未実行残高 | 700,000千円 |
| 契約の総額 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 契約の総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------|-----------|------|-----------|-----------------|-----------|---------|---------|-----|-------|--|-------|-----------|------|-----------|-----|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">513,171千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">445,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">268,594千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">445,250千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 513,171千円 | 研究開発費 | 445,250千円 | 給与手当 | 268,594千円 | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 445,250千円 | 建物及び構築物 | 1,830千円 | その他 | 248千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">323,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">197,133千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 323,590千円 | 給与手当 | 197,133千円 | その他 | 255千円 |
| 広告宣伝費 | 513,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 445,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 268,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 445,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 323,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 197,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-----------|-------------|------|---------|------|----------|------|----------|------|----------|-------|----------|-----------|----------|-------------|---------|----------|---------|---|----------|-------------|-----------|-------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,858,993千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,858,993千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ハートライン(以下、HLという。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,330千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,012千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,871千円</td> </tr> <tr> <td>HL株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>HL現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>売却収入(差引)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,914千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,858,993千円 | 現金及び現金同等物 | 1,858,993千円 | 流動資産 | 2,810千円 | 固定資産 | 13,330千円 | 流動負債 | 15,012千円 | 固定負債 | 10,000千円 | 株式売却益 | 18,871千円 | HL株式の売却価額 | 10,000千円 | HL現金及び現金同等物 | 1,085千円 | 売却収入(差引) | 8,914千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,275,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,275,210千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 現金及び預金勘定 | 1,275,210千円 | 現金及び現金同等物 | 1,275,210千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,858,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,858,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 13,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 15,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 18,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HL株式の売却価額 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HL現金及び現金同等物 | 1,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却収入(差引) | 8,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,275,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,275,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年10月31日)

1.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 20,000 | 7,000 | - |

2.時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|------------|----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 31,437 | |
| その他 | 5,150 | |
| 合計 | 36,587 | |

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年11月1日至平成18年3月31日)(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 31,492 | 54 | - |

2.時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|---------|------------|----|
| その他有価証券 | | |
| その他 | 5,150 | |
| 合計 | 5,150 | |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

| 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 12,653千円 | 退職給付債務 17,942千円 |
| 退職給付引当金 12,653千円 | 退職給付引当金 17,942千円 |

3.退職給付費用の内訳

| 前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日) |
|--|---|
| 勤務費用 7,260千円 | 勤務費用 9,216千円 |
| 退職給付費用合計 7,260千円 | 退職給付費用合計 9,216千円 |

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、従業員数が300人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 未確定賞与否認 | コンテンツ償却超過額否認 |
| 11,584 | 41,653 |
| 未払事業税否認 | 未確定賞与否認 |
| 22,339 | 4,435 |
| その他 | 未払事業税否認 |
| 7,526 | 9,159 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 繰延税金資産(流動)小計 |
| 41,450 | 71,457 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 332 | 837 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 繰延税金資産(流動)合計 |
| 41,117 | 70,619 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| ソフトウェア償却超過額否認 | ソフトウェア償却超過額否認 |
| 165,799 | 183,322 |
| ロイヤリティ償却超過額否認 | ロイヤリティ償却超過額否認 |
| 248,226 | 246,788 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 216,722 | 369,436 |
| その他 | その他 |
| 63,711 | 8,483 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 繰延税金資産(固定)小計 |
| 694,460 | 808,031 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 228,280 | 343,396 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 繰延税金資産(固定)合計 |
| 466,180 | 464,634 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金負債(流動) |
| 507,298 | 繰延税金負債(流動)合計 |
| | 36,266 |
| | 繰延税金負債(流動)合計 |
| | 36,266 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 498,987 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |
| 法定実効税率 | |
| 40.69 | |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増減 | |
| 14.21 | |
| 連結調整勘定償却額 | |
| 4.82 | |
| 留保金課税額 | |
| 8.35 | |
| その他 | |
| 0.67 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 68.74 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

| | パッケージソフト事業 (千円) | ソフトウェアの 受託開発事業 (千円) | ネットワ ーク事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又 は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------|---------------------------|----------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,596,981 | 300,540 | 461,040 | 4,358,562 | - | 4,358,562 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,596,981 | 300,540 | 461,040 | 4,358,562 | - | 4,358,562 |
| 営業費用 | 3,456,428 | 128,872 | 106,666 | 3,691,967 | 259,747 | 3,951,715 |
| 営業利益 | 140,553 | 171,667 | 354,374 | 666,594 | (259,747) | 406,847 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,937,258 | 205,915 | 225,593 | 3,368,767 | 2,001,398 | 5,370,165 |
| 減価償却費 | 304,866 | 639 | 64,643 | 370,149 | 1,718 | 371,868 |
| 資本的支出 | 382,091 | 39 | 76,962 | 459,092 | 308 | 459,401 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|------------------------------|
| パッケージソフト事業 | 家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等 |
| ソフトウェアの受託開発事業 | 家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等 |
| ネットワーク事業 | 携帯電話用コンテンツ等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,747千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,001,398千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

| | パッケージソフト事業 (千円) | ソフトウェアの 受託開発事業 (千円) | ネットワ ーク事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又 は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|---------------------------|----------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,060,181 | 42,318 | 217,248 | 2,319,747 | - | 2,319,747 |
| (2) セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,060,181 | 42,318 | 217,248 | 2,319,747 | - | 2,319,747 |
| 営業費用 | 2,117,792 | 31,157 | 47,224 | 2,196,174 | 177,367 | 2,373,542 |
| 営業利益（又は営業損 失） | (57,611) | 11,161 | 170,023 | 123,573 | (177,367) | (53,794) |
| 資産、減価償却費及び資 本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 3,438,340 | 41,284 | 207,226 | 3,686,852 | 1,460,451 | 5,147,303 |
| 減価償却費 | 144,737 | 173 | 20,424 | 165,334 | 1,990 | 167,325 |
| 資本的支出 | 92,395 | 85 | 108 | 92,590 | 9,926 | 102,516 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|-----------------------------|
| パッケージソフト事業 | 家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等 |
| ソフトウェアの受託開発事業 | 家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等 |
| ネットワーク事業 | 携帯電話用コンテンツ等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 177,367 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,460,451 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去又は は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|---------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,134,306 | 24,607 | 199,649 | 4,358,562 | - | 4,358,562 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 33,693 | - | - | 33,693 | (33,693) | - |
| 計 | 4,167,999 | 24,607 | 199,649 | 4,392,256 | (33,693) | 4,358,562 |
| 営業費用 | 3,308,032 | 246,073 | 172,760 | 3,726,866 | 224,848 | 3,951,715 |
| 営業利益（又は営業損失） | 859,966 | (221,465) | 26,888 | 665,389 | (258,542) | 406,847 |
| 資産 | 2,935,626 | 866,672 | 249,713 | 4,052,011 | 1,318,154 | 5,370,165 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イタリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 259,747 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,001,398 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去又は は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|---------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,505,825 | 795,002 | 18,920 | 2,319,747 | - | 2,319,747 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 2,596 | 2,990 | - | 5,586 | (5,586) | - |
| 計 | 1,508,421 | 797,992 | 18,920 | 2,325,333 | (5,586) | 2,319,747 |
| 営業費用 | 1,205,733 | 961,968 | 43,818 | 2,211,519 | 162,022 | 2,373,542 |
| 営業利益（又は営業損失） | 302,688 | (163,975) | (24,897) | 113,814 | (167,609) | (53,794) |
| 資産 | 2,210,232 | 1,273,829 | 202,147 | 3,686,209 | 1,461,093 | 5,147,303 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イタリア、イギリス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 177,367 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,460,451 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

| | 北米 | 欧州 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 819,529 | 56,774 | 876,304 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 2,319,747 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 35.3 | 2.5 | 37.8 |

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米：米国

（2）欧州：イタリア、イギリス他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|--------|------------------|----------------|-------------------------------|-------------------|------------|-------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | フィールズ株式会社 | 東京都渋谷区 | 7,948,036 | 遊技機の企画開発、仕入、販売 | (被所有) 直接 57.4 | 役員 1 名 | 業務提携 | 著作権使用 | 100,815 | 買掛金 | 76,233 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

(3) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|--------|------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------|------------|-------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | 株式会社スリーディーエイジス | 東京都渋谷区 | 10,000 | コンピュータソフトウェアの企画販売 | (所有) 直接 49.0 | 役員 2 名 | 開発の受託 | 資金の貸付 | 111,550 | 流動資産「その他」 | 71,000 |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市中金利を参考にして条件を決定しております。

(4) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

(3) 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 190,881.94 | 183,781.74 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円) | 6,311.65 | 6,675.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 6,235.67 | - |
| | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 1株あたり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 116,484 | 139,714 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 116,484 | 139,714 |
| 期中平均株式数(株) | 18,455.40 | 20,928.95 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 224.88 | - |
| (うち新株予約権) | (224.88) | (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数350個) | |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(会社分割について)</p> <p>当社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関して、下記のとおり決議し、平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において分割計画書が承認されております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>・会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、エンターテインメント業界という変化と競争が激しい経営環境のもと、平成16年1月のフィールズ株式会社との資本・業務提携以後、グローバルな事業展開の強化を図っており、当社の連結子会社である北米現地法人D3Publisher of America, Inc.、欧州現地法人D3Publisher of Europe Ltd.及び欧州合弁会社D3DB S.r.l.については、各地域でゲームソフト事業の展開を行い、当社グループの事業展開において重要な役割を担っております。</p> <p>各地域事業会社は担当する地域の市場環境等にあわせた事業展開を計画・実施しておりますが、今後は家庭用ゲーム機の全世界普及率が更に向上することが見込まれるとともに、最先端技術を搭載し、常に進化し続ける家庭用ゲーム機向けのゲームコンテンツの開発費が高騰すること等が見込まれるため、当社グループといたしましてもワールドワイド展開を戦略的に行うゲームコンテンツの開発に積極的に着手し、高騰する開発費の回収リスクの分散を図ること、及びワールドワイド展開に伴い各地域事業会社間で発生する利害調整を図ることが必要不可欠となってまいりました。</p> <p>当社グループといたしましては、会社分割による持株会社体制への移行によりワールドワイド展開を戦略的に行うタイトルについて、ゲームコンテンツを持株会社で保有し各地域事業会社に供給する体制を構築し、各地域事業会社間の利害調整を行う役割を果たすとともに、今まで以上に迅速な意思決定と効率的な経営環境を構築し、グループ経営資源の適切な配分による当社グループ全体の企業価値の最大化を目指していく所存であります。</p> <p>なお、持株会社の具体的な機能としては以下のものを予定しております。</p> <p><持株会社の機能></p> <p>グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 グループ全体のリスクコントロール機能 グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 グループ全体のIR・広報機能</p> | <p>(会社分割について)</p> <p>当社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関して決議し、平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において分割計画書が承認されております。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、ワールドワイド展開を戦略的に行うゲームコンテンツの開発に積極的に着手し、高騰する開発費の回収リスクの分散を図ること、及びワールドワイド展開に伴い各地域事業会社間で発生する利害調整を図り、今まで以上に迅速な意思決定と効率的な経営環境を構築し、グループ経営資源の適切な配分による当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すことを目的として会社分割による持株会社体制への移行を行いました。</p> <p>(2) 分割期日 平成18年4月1日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を分割会社として、新設会社1社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)であります。</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>新設会社は、分割に際して普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 権利義務の承継</p> <p>承継会社(新設会社)は、本件分割後に当社が持株会社として機能するために必要な資産・負債及び別途分割計画書に定めるものを除き、分割期日における当社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------------------------|--|--|------|------|----|---|---------------------------------------|--------|------------------|------------------|------|---|---------------------------------------|-----|----------|--------|------|-----|-----|
| <p>・ 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成17年12月14日 分割計画書承認株主総会 平成18年1月27日 分割期日 平成18年4月1日(予定) 分割登記 平成18年4月3日(予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>分割方式 当社を分割会社として、新設会社1社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)であります。 当該方式を採用した理由 持株会社体制への移行のための組織再編を効率的かつ円滑に行うためであります。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>新設会社(承継会社)が発行する普通株式2,000株は、すべて分割会社である当社に割当てます。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社(新設会社)は、本件分割後に当社が持株会社として機能するために必要な資産・負債及び別途分割計画書に定めるものを除き、分割期日における当社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしません。</p> <p>(6) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び新設会社とも資産の額が負債の額を上回ること、収益状況においても負担すべき債務履行に支障を及ぼす事態が予測されていないことから、債務履行の見込みは十分に確保されているものと考えております。</p> <p>(7) 承継会社に新たに就任する役員</p> <p>取締役 伊藤裕二、岡島信幸、小西裕二、小寺健治 以上 計4名</p> <p>監査役 小嶋正樹 以上 計1名</p> | <p>(7) 分割当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 40%;">分割会社</th> <th style="width: 45%;">新設会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)</td> <td>株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 伊藤 裕二</td> <td>代表取締役社長 伊藤 裕二</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 グループ全体のリスクコントロール機能 グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 グループ全体のIR・広報機能</td> <td>コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: center;">1,733百万円</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">13人</td> <td style="text-align: center;">25人</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 分割会社 | 新設会社 | 商号 | 株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更) | 株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立) | 代表者の氏名 | 代表取締役社長 伊藤 裕二 | 代表取締役社長 伊藤 裕二 | 事業内容 | グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 グループ全体のリスクコントロール機能 グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 グループ全体のIR・広報機能 | コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売 | 資本金 | 1,733百万円 | 100百万円 | 従業員数 | 13人 | 25人 |
| | 分割会社 | 新設会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | 株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更) | 株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 伊藤 裕二 | 代表取締役社長 伊藤 裕二 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 グループ全体のリスクコントロール機能 グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 グループ全体のIR・広報機能 | コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 1,733百万円 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員数 | 13人 | 25人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前連結会計年度
(自 平成16年11月1日
至 平成17年10月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年11月1日
至 平成18年3月31日)

・分割当事会社の概要

| | | |
|------|---|--|
| 商号 | 株式会社ディースリー・パブリッシャー (分割会社 平成17年10月31日現在) (株式会社ディースリーに商号変更予定) | 株式会社ディースリー・パブリッシャー (新設会社 平成18年4月1日見込) |
| 事業内容 | コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売 | コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売 |
| 資本金 | 1,728百万円 | 100百万円 |
| 従業員数 | 33人 | 25人 |

・分割する事業部門の内容

(1) 分割する事業の内容

当社の全事業(パッケージソフト事業、ソフトウェアの受託開発事業、ネットワーク事業)のうち、日本国内で展開する事業を分割いたします。

(2) 分割する事業の平成17年10月期における経営成績

| | 分割する事業 (a) | 当社の実績 (b) | 比率 (a/b) |
|-----|---------------|--------------|-------------|
| 売上高 | 3,836百万円 | 3,836百万円 | 100.0% |

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額

(平成17年10月31日現在)

| 資産 | | 負債 | |
|------|----------|------|--------|
| 項目 | 帳簿価格 | 項目 | 帳簿価格 |
| 流動資産 | 1,860百万円 | 流動負債 | 644百万円 |
| 固定資産 | 297百万円 | 固定負債 | 150百万円 |
| 合計 | 2,158百万円 | 合計 | 795百万円 |

(注) 譲渡資産、負債の項目及び金額は平成17年10月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に譲渡する金額は、上記金額と異なる可能性があります。

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(子会社設立について) 当社は平成17年11月15日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3Publisher of Europe Ltd.</p> <p>(2)事業内容 欧州地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3)設立年月日 2005年11月23日</p> <p>(4)所在地 90 High Holborn, London WC1V 6XX the United Kingdom</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6)資本金 £ 270,000</p> <p>(7)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 270,000株 £ 270,000 100%</p> <p>(8)発行済株式数 270,000株</p> <p>(9)決算期 3月31日(年1回)</p> <p>(新株予約権の付与について) 当社は平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議いたしました。 新株予約権の発行条件等は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成18年3月14日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 500個 (各新株予約権1個当たりの株式の数1株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式500株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき379,005円</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成20年2月1日から平成25年1月31日</p> <p>(7)新株予約権の割当対象者数 当社及び当社子会社の取締役・従業員27名</p> | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(注)当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年3月31日)は、決算期変更により5ヶ月決算となっているため、前年との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日) | |
|--------------------|--|--------|---|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| パッケージソフト事業 | 1,611,284 | 99.0 | 1,261,644 | 98.8 |
| ソフトウェアの受託開発事業 | 7,844 | 0.5 | 1,528 | 0.1 |
| ネットワーク事業 | 7,601 | 0.5 | 14,567 | 1.1 |
| 合計 | 1,626,730 | 100.0 | 1,277,740 | 100.0 |

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日) | |
|--------------------|--|----------|---|----------|
| | 受注高(千円) | 受注残高(千円) | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
| ソフトウェアの受託開発事業 | 268,212 | 29,077 | 13,241 | - |
| 合計 | 268,212 | 29,077 | 13,241 | - |

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日) | |
|--------------------|--|--------|---|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| パッケージソフト事業 | 3,596,981 | 82.5 | 2,060,181 | 88.8 |
| ソフトウェアの受託開発事業 | 300,540 | 6.9 | 42,318 | 1.8 |
| ネットワーク事業 | 461,040 | 10.6 | 217,248 | 9.4 |
| 合計 | 4,358,562 | 100.0 | 2,319,747 | 100.0 |

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社タイトー | 1,430,895 | 32.8 | - | - |
| 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント | 975,180 | 22.4 | 1,027,193 | 44.3 |
| バンダイネットワークス株式会社 | 448,255 | 10.3 | - | - |

(注)1.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.総販売実績に対する割合が10%未満の場合は記載を省略しております。